

グレーター瀋陽における開発区建設と日系企業の動向

ERINA 経済交流部長代理・調査研究部研究主任 筑波昌之

要 旨

2003年の東北振興政策の始動により、遼寧省では中部都市群、遼東半島、遼西地域の各経済区からなる「3大プレート」と沿海5地区の重点開発計画である「5点1線」の発展構想を推進している。

この中で、遼寧中部都市群構想は省都・瀋陽市を中心とした都市機能の拡大、すなわち「グレーター瀋陽」の形成が一つの主眼となっている。そのキーワードとして、瀋陽の四方向において産業配置を行うための開発区を整備し、産業都市としてレベルアップを図る「4大発展空間」構想がある。

本稿では、まず前半で都市全体が開発区化し、今後外に向かって拡大する瀋陽の状況に関し、「4大発展空間」構想に基づいた整理・考察を行う。

後半においては、外資導入の最新動向に加えて6割が不動産投資という問題点を解説するとともに、日系企業の進出実態について地域、時期、産業別のデータと2007年の動き、現地展開の現状と課題についての分析、瀋陽の対日誘致戦略の変化、日本側公的機関の動向、具体的進出事例、今後注目を要するプロジェクトなどについて論述する。

全体的に瀋陽における日系企業の進出目的は、国内市場への販売や普及、既存進出工場へのサプライ供給が多い。これは瀋陽が沿海地区にないため、独自の港湾を持たず、出荷におけるリードタイムが長いことが理由である。

グレーター化の最大効果は、人口2,200万の大消費地の形成である。大連への外資系企業進出はヒンターランドに大消費地がないため輸出型企業が多く、内販型企業の進出に限界があったが、瀋陽が大消費地となることで、この地域への企業進出の増加が考えられる。また、「5点1線」の推進で营口港の利便性向上による瀋陽経済圏の飛躍的發展も視野に入れ、グレーター瀋陽における規模の経済の拡大、集積力・多様性の高まりに応じた日本の協力可能性に関して提案を行った。

1. はじめに

遼寧省は1980年代から瀋陽を中心とした工業都市群及び大連を中心とした沿海港湾都市群の優位性による旧工業基地の改造と図ろうとしてきた。2003年に東北振興政策が始動したことで、同省における独自の地域政策は「3大地域経済プレート（3大プレート）」が相互に作用し合って持続的な経済成長をするという模式に発展している。

遼寧省発展改革委員会による「遼寧省地域発展11-5 規画」では、3大プレートは中部都市群経済区と大連を核とした遼東半島沿海経済区、そして錦州、盤錦などの省西部で形成される遼西沿海経済区からなっている。

さらに近年では、「5点1線沿海経済ベルト開発」¹の台頭がある。大連、营口、丹東、錦州、胡蘆島などの工業区域を1本の海浜道路で結び、同時並行的に振興するこの計画は、秦皇島、唐山、北京、天津、煙台、威海、青島といった地域との連携により、環渤海経済圏の一体化を狙うものである。

また、「5点1線」の開発は80年代から中央政府が推進してきた沿海地域開発政策を髣髴させる。同省は潜在力の

ある沿海開発を一気に進め、経済面での対外開放を促進するとともに、内陸部の中部都市群等を産業が集積し、市場性の高い地域に発展させる戦略を持つものと考えられる。

遼寧中部都市群構想は「瀋陽経済区（圏）」構想とも言われるとおり、省都である瀋陽市を中心とした都市機能の拡大、すなわち「グレーター瀋陽」の形成が一つの主眼となっている。ERINAでは2007年に3回現地を訪れ、関係機関・企業の訪問調査を行ってきた。本稿では瀋陽市における開発区建設の推進状況とこの地に展開する日系企業の進出動向を中心に、今後の日中双方によるアライアンスの方向を考察してみたい。

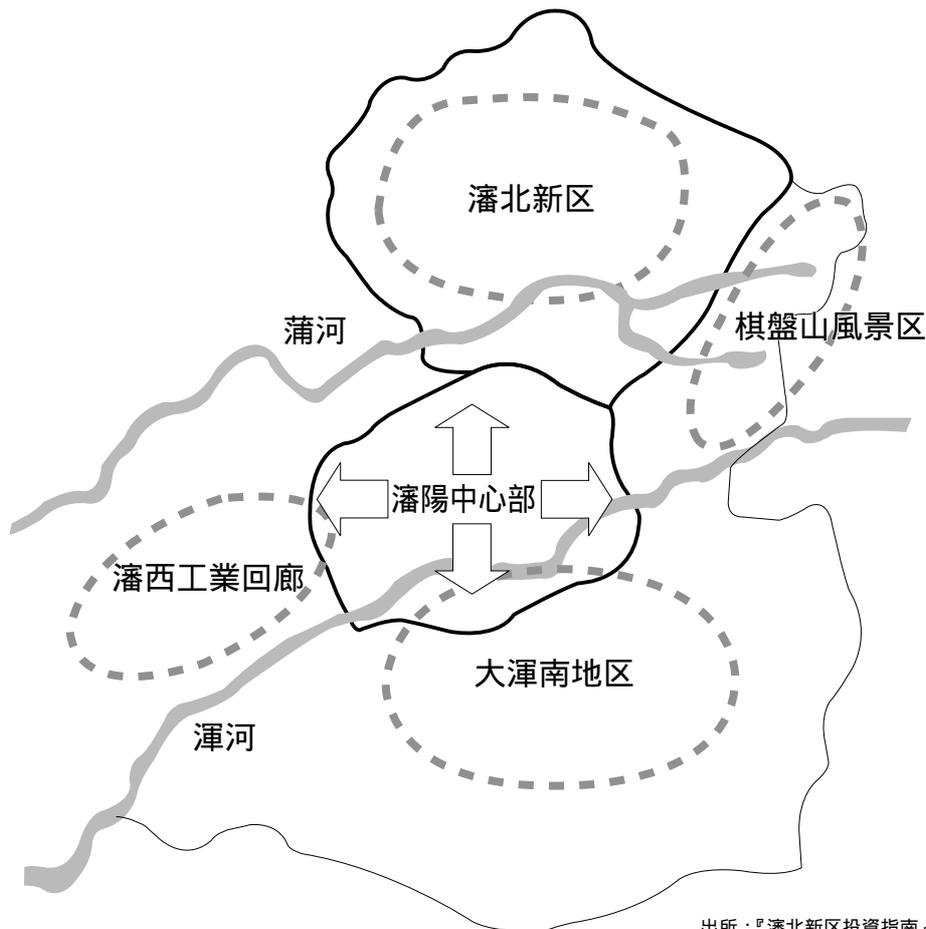
2. 瀋陽における新しい開発区群

2.1 「4大発展空間構想」の推進

瀋陽市が2010年までのマスタープランとして位置づける「瀋陽旧工業基地振興計画綱要」においては産業構造の調整を推進、基礎を備えポテンシャルの高い産業を発展させるために自動車、設備機械、電子情報、化工医薬、農産品加工の5大分野を重点とし、戦略的に産業都市としてのレ

¹ <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/www13/t268100.htm>

図1.4 大発展空間構成図



出所：『瀋北新区投資指南』等よりERINA作成

ベルアップを図ろうとしている。

これに歩調を合わせ、2006年2月には瀋陽市の新たな都市発展戦略構想として、「4大発展空間」が策定された。これは今後の瀋陽の都市としてのグレーター化を考える上で欠かせないキーワードである。東西南北の四方向においてそれぞれに育成重点としての産業配置が行われ、開発区が整備されつつあり、概ね以下のような構成となっている。

- 北部 [瀋北新区] 面積1,098km²、農業、食品加工、ハイテク
- 西部 [瀋西工業回廊] 面積850km²、設備機械、重化学工業
- 東部 [棋盤山国際風景旅遊開発区] 面積203km²、観光、リゾート
- 南部 [大渾南地区] 面積1,400km²、IT、ハイテク、物流

「4大発展空間」構想の策定以前は各地域において、国家級、省級、市級など各レベルの開発区や工業園などが独自にインフラ整備や誘致活動を行い、その特徴が明確に区

別できない状況だったが、構想の策定によって旧鉄西区と瀋陽経済技術開発区（SEDA）、細河経済区が統合され鉄西新区として再生され、新城子区、輝山農業開発区、虎石台開発区、道義開発区が統合して瀋北新区が誕生するなど、各地の役割が機能別に集約されつつあり、また行政組織の効率化や誘致政策の統一化などが図られている。

しかし、統合後においても新区内ではさまざまな園区や新城が存在しており、その詳細は現地の誘致担当者でさえ把握が困難な状況がある。本稿では、都市全体が開発区化し、さらに外に向かってグレーター化しつつある瀋陽の状況に関し、「4大発展空間」構想に基づいて整理したい。

2.2 北部 - 「新特区」への格上げを狙う瀋北新区

瀋陽瀋北新区は2006年3月1日、瀋陽市の北郊外にある新城子区と瀋陽輝山農業ハイテク技術開発区、虎石台経済技術開発区、道義国家級星火技術集積区が合併し、総面積1,098km²の新区として誕生した。

その後、同年9月26日には国务院により上海浦東新区、天津濱海新区及び前後して設立された鄭州鄭東新区と同様の新区として認可され、11月22日には設立セレモニーが開

催された。浦東新区が中国の華東地域、濱海新区が環渤海地域の発展におけるコアスポットを目指しているのに対し、鄭東新区は中部崛起政策、瀋北新区は東北振興政策を推進する上で実験区としての役割を果たすことを期待されている²。

また、同年12月、同新区は国家発展改革委員会の認可により、「遼寧省総合配套改革試験区」となった。ここでは、旧来の行政区画の壁を取り払い、新区全体を一つの行政区とした統一した開発を可能とした。また、同時に管理監督とサービス分野での一貫した体制を確立するとともに、農村地区の都市化、特に社会保障、就業などの社会問題に対応するための政策転換により、調和の取れた発展を推進し、次のステップとして「国家総合配套改革試験区」への認可取得を目指している。

この「国家総合配套改革試験区」は「新特区」とも呼ばれ、30年近くが経過した中国の改革開放政策における新しい発展モデルとして模索されているものである。

「新特区」に対応するのは「老（旧）特区」であるが、これらは79年に鄧小平がその建設を提起し、80年代に入って相次いで設立された深圳、珠海、汕頭、廈門、海南省の5経済特区である。旧特区では計画経済体制の基本原則の下で、沿海部の特殊なエリアにおける外国資本の導入を目的とし、国外製造業に他地域よりも魅力的なインセンティブを与え、インフラ整備を進めることで輸出指向型の産業形成を促進してきた。

これに対し、「新特区」では市場経済体制の一層の推進、経済発展段階に起こる社会矛盾の総合的な解決、地域間の調和の取れた発展を主な目的としている。「老特区」政策下では沿海部への集中豪雨的な建設、なり振り構わない外資誘致、国民生活よりもマクロ的経済指標が優先されたことにより、格差拡大や環境破壊などの社会問題が発生した。この教訓を生かすため、「総合配套（総合的な組合せ）」をキーワードに、所有制・行政管理体制の改革を進め、所得配分や社会保障制度の公平を図り、また健全な市場の育成による国際競争力の向上や国際ルールに則った各種経済制度の整備、省エネと環境保護、土地の乱開発防止を目指すなど、多層的側面における発展方向が強調されている。

「新特区」では、地域総合開発、財政面・税制面での自主権拡大、中央財政による補助金交付などの優遇政策が与えられ、都市開発の枠を超えた大規模な地域経済発展の機能が付与されるという。

従来、国家発展改革委員会が認可した「新特区」は浦東新区と濱海新区のみだったが、権限の拡大を目指して広州開発区、広西北部湾、蘇州工業園区、武漢、成都などのほか、東北部では大連、哈大齊（ハルビン、大慶、チチハル）工業回廊区、内蒙呼包（フフホト、包頭）区ほか数多くの候補地が申請をし、2007年6月には成都と重慶が都市・農村総合改革試験区の認可を受けている³。瀋北新区としても次のステップとしての「新特区」の認定に照準を合わせているところである。

2.3 瀋北新区内における開発区の展開

2.3.1 蒲河新城

瀋北新区は、まず2つの開発地区からなる。扇形に形成された南側の地区が蒲河新城（面積270km²）で核心区とされ、現在の人口は21万人だが、2011年には100万都市とする計画である。ここはさらに4つの開発地区に分かれる。

東端に位置する地区が農産品加工区（同70km²）であり、この南部に2002年から建設されていた輝山農業高新技术開発区（同41.2km²：省級開発区）がある。ここは農業部から「国家級農産品工業モデル基地」に指定され、瀋陽市内からは18kmの距離である。農産品加工区、農業ハイテク産業区、現代農業モデル区、科学城、農業リゾート観光旅行区の5大機能区が指定されている。

同開発区への入居企業は2007年9月現在で約600社、乳製品、畜肉、野菜（飲料）加工、食用油、バイオ関連の生産が進められている。著名な企業では中国糧油食品（COFCO）、ペプシコーラ、燕京ビール、伊利・蒙牛・輝山の3大乳業メーカーなどがある。華龍日清食品が日系企業として紹介されているが、実は華龍に対する中国側出資者の民営企業、今麦郎食品有限公司の分公司であり、登記上は民営企業の扱いである。

西端には科学技術創業区（同63km²）があり、大部分が1992年に建設された道義経済開発区（同65km²：省級開発区）に重なっている。国家級星火工業集積区にも指定されており、機能区としては科学技術創業区、商業・居住区、大学城がある。大学城は中国の大都市近郊に複数の大学を移転させることで人材教育の集積基地を形成するもので、瀋陽の場合は道義開発区と渾南新区に設置されている。道義開発区には遼寧大学（面積88.8万m²）瀋陽師範大学（同151万m²）瀋陽工程学院（同77万m²）瀋陽航空工業学院（同108万m²）遼寧美術職業学院（同15万m²）など12大学

² http://news.xinhuanet.com/fortune/2006-11/23/content_5364385.htm

³ 『日中経協ジャーナル2007.10』16頁

が誘致されている。

育成産業としては航空電子、IT、バイオ、新型建材などで、約700社が進出済み。今後400程度の企業誘致を図ることとしている。日系企業としては、日用品・家電生産の篠辺機械製造やニッキ・丸紅関連の出資による日新気化器などが進出している。

中央部には物流産業区(面積18km²)、中央ビジネス区(同35km²)、欧盟(EU)工業園(同18km²)が置かれている。ここには1995年に建設された瀋陽虎石台経済技術開発区(同20km²:省級開発区)がある。この機能区は国家農産品加工区、商業貿易物流区、環境居住区となっており、重点的に農産品加工、ハイテク、物流・流通、不動産開発などのプロジェクトが導入、500社程度が進出しており、COSCO、TNTなどの企業がある。2007年4月には国家級内陸保税区の設立申請を国務院に申請しており、将来的に物流総合基地の形成を目指している。

欧盟(EU)工業園は2005年以降、瀋陽市と欧州各国・地域との間に調印された共同設立意向書に基づき建設されている省級開発区で、国家級開発区への昇級も視野に入れる。地図上では瀋北新区だが、行政的には大東区の飛び地であるため地方税は同区に納められており、優遇政策も同区に準ずる。自動車部品を始めとする設備機械工業を重点とし、区域内にある華晨BMWを中心としたセットメーカー向け部品の生産開発基地を構築していく方針である。

瀋北新区には30社程度の不動産業者が進出している。基本的に物件の品質を保証するため広東の壁桂園、浙江の歩陽集団、香港億豊など著名な企業のみに進出を認めている。開発区から購入した土地にマンション、オフィスビル開発を行っており、中国遠洋運輸集団(COSCO)の不動産部門は道義開発区を縦断する黄河大街の両サイドにオフィスビル街を造る計画を持つなど、地区を2つに隔てる蒲河南部の区画はほぼ不動産開発業者により所有されている。

2.3.2 新城子区

蒲河新城を取り囲むような形で新区の北側にある地域を新城子区という。面積は蒲河新城の倍にあたる約600km²である。行政府としての瀋北新区人民政府は新城子区にある。この区域の中央には新城子現代副城(面積約100km²)があり、ここを中心に新城子経済開発区、興隆経済区、清水経済区からなる新城子大道工業園区ベルトを形成する計画である。

瀋北新区が従来型の特区、開発区、新区等と異なるのは、国家生態モデル区に指定された歴史的な自然環境を生かしたまちづくりを進めようとしているところにある。遼河、

渾河の2大水系に挟まれ、大小さまざまな支流が区内を貫通している。緑豊かな環境は観光資源ともなっており、七星山、石仏寺ダム、森林公園、怪坡といった旅行スポットが遼河大道観光景観ベルトを構成している。

現地は5年ほど前まで一面田畑が広がる農耕地だった。現在でも工場はまだ密集している状況ではないが、道路整備はかなり進んでおり、片側3~4車線の自動車専用道路が新区を貫いている。計画では「3縦3横」道路網により、瀋陽-鉄玲、康平、財落鎮、輝山-瀋西工業回廊、鉄西区、新城子-整条路に通じる国道101、102、203号線、第3環状高速道路、蒲河大道、瀋北大道などが整備され、鉄道も北京-ハルビン線、ハルビン-大連線等の幹線鉄道が通っており内陸輸送の条件は整いつつある。

2.4 西部-渤海湾への進出を図る瀋西工業回廊

2.4.1 回廊構想の全体像

瀋陽における設備機械工業発展の拠点として瀋西工業回廊が形成されている。これは瀋陽駅周辺を起点とし、鉄西新区(瀋陽経済技術開発区、細河経済区)、瀋陽近海経済区(遼中県)に連なる工業地帯の西への拡張により、一挙に渤海湾に面する営口までの進出を図ろうとする構想である。

遼寧省政府は「5点1線」に次ぐ戦略重点としてこの回廊構想を位置づけており、国家発展改革委員会は同回廊を「東北振興モデル区」、「設備機械業モデル区」に指定している。2010年の回廊全体の生産額は3,000億元と見込まれ、総面積850km²にもなる工業ベルト地帯の誕生は中国北方では類を見ない製造業の集積を形成するだろう。

そのための重要なインフラが、2007年4月から着工されている高規格道路「出海大通道」である。全長は153.3km、SEDAの西端に続く開発大道の終点から接続し、遼陽市、鞍山市を経由して営口の濱海大道まで延びる。この道路は高速道路並みの片側3車線の施設ではあるがフリーウェイで、開通後は約1時間半で瀋陽と営口を結ぶこととなる。

もう一つは同様に瀋陽と営口を結ぶ貨物専用鉄道線「出海鉄路」である。すでに鉄道部による認可を受け、2007年内に瀋陽市内の39km工程を着工する。貨物専用路線とするため、石炭や鉄鋼など重要な資源の輸送において工業区との連携がスピーディーになるものと期待されている。

これらインフラの完成により、瀋陽市は従来からの念願であった渤海湾への最短交通ラインを手に入れることとなる。高速道路や鉄道を利用し大連港にシフトしていた遼寧中部都市群の物流環境が大きく変わり、営口港の利用が急速に増加するものと思われる。

2.4.2 鉄西新区

鉄西新区（面積484km²）は瀋陽市の南西部にあり、旧鉄西区、SEDA、瀋陽細河経済区から成る。人口は114万人で、新区内の企業数は3,500社に上る。

旧鉄西区はかつて「共和国工業の長男」、「東方ルール工業地帯」などと呼ばれた。重工業を中心とした国有企業が多く、長期にわたる経営不振と増大する負債に苦しみ、「瀋陽の負の側面」として都市イメージにも影響を与えたが、東北振興政策の実施により、市内66%の工業総生産額を占める地区として相当規模の復興を遂げた。2002年には旧鉄西区とSEDAが合併したことにより、鉄西新区として再生した。

新区の2006年の生産総額は216億元で2000年の2.8倍（年平均成長率22.9%増）となっている。財政収入は20億元で2000年の3.7倍（同30%増）である。外国直接投資は4.6倍（同35.7%増）、固定資産投資は5.6倍（同41.1%増）と指標上は高い発展が伺える。

さらに2007年6月には鉄西新区と瀋陽細河経済区が合併した。細河経済区は化学工業を中心に、冶金、非鉄金属加工、設備機械製造、ハイテク産業を重点産業としている。

2.4.3 瀋陽経済技術開発区（SEDA）

瀋陽経済技術開発区（略称：SEDA、面積126km²）は1988年6月に開設され、1993年4月に国務院により認可された国家級経済技術開発区である。

2007年7月末時点では累計約1,200社の外資系企業を誘致し、日系企業は93社（SEDAによる）で、ブリジストン、日立輸变电設備、カルビー、松下バッテリー、瀋飛日野自動車、航空三菱自動車発動機、三洋コンプレッサー、古河電器など市内の代表的日系企業はここに集中している。

実行ベースの外資利用累計額は22億ドルに上り、設備機械、自動車、自動車部品、医薬、化学工業、食品飲料、アパレル、電気機械、鋳造・鍛造、金型・冶金、計測器などの幅広い産業基盤があり、中国最大規模の瀋陽工作機械集団や瀋陽鼓風機集団などが広大な敷地で操業を行っている。2007年6月には国家装備製造業先進区域に指定され、開発区の重要産業を集積させる考えである。

開発区内では瀋陽市内で2番目の輸出加工区となる張士輸出加工区（面積0.62km²）が建設を開始している。密閉式のエリアに通関施設や標準工場（分譲、リースとも可）倉庫、検査場、検査用プラットフォームなどを整備、主に設備機械、自動車及び関連部品、電子、精密機械、新エネルギー、新素材、ファインケミカルなどのプロジェクトが検討されている。

2.4.4 瀋陽細河経済区

細河経済区（面積356km²）はSEDAに隣接、瀋西工業回廊の中央部に位置する。用地の80%が未利用地となっており、インフラを整備中である。重化学工業を中心に化学工業、冶金工業の工業パークを形成、工作機械部品、日用化学品、非鉄金属加工、機械用ポンプ、パルプ等の産業集積を図ろうとするものである。

区域内には計画面積30km²の化学工業園を設置、石炭化学、エチレン、アクリル、ファインケミカル、ゴム製品を重点的に取り組む。20km²の冶金工業園は鉄鋼加工品、非鉄金属精錬加工、冶金新材料等を発展させる。そのほか、設備機械製造工業園も設置、大型工作機械、同駆動部品、送变电設備用部品などが重点である。

2.4.5 瀋陽近海経済区

2007年に入り、以前の瀋陽市遼中県開発区が省級開発区に格上げされたことに伴って、新たに誕生した開発区である。経済区の総面積は668km²、計画上の用地面積は100km²、营口港までの距離が70kmとなっており、瀋陽市内の開発区の中では最も海に近いことが最大のセールスポイントである。

このためおよそ6億元の投資により区内に营口港に向けた物流基地とインランドデポの建設を開始し、内陸物流を海運に直結させる。完成後の年間貨物取扱量は3,100万トンが目標で、中国東北地区全体を対象とした総合的な物流集散施設となることが期待される。台湾工業園、国際繊維服装工業園などを配置、設備機械、大型物流、新素材、石油化学、サービス等の産業を重点としている。

2.5 東部 - 花博会場にもなった棋盤山国際風景観光開発区

棋盤山地区（総面積203km²）は2006年5月に中国2番目の世界園芸博覧会（花博）が開催されたことで世に知られた。瀋陽の東部郊外に広がり世博園区（面積97km²）、秀湖景区（同48km²）、森林公園景区（同58km²）に分かれる。瀋陽市最大の自然環境観光区であり、瀋北新区と撫順市の中間に位置し、市中心から17kmの距離にある。世博園区では2007年にも世界文化・自然遺産博覧会が開催されている。区内にある清朝初代皇帝であるヌルハチを葬る東陵（福陵）は2004年にユネスコの世界文化遺産に指定され、付近には温泉も湧出する。

省級開発区の扱いとなっており、香港の不動産業を中心とした投資プロジェクトが約50項目認可され、2006年の固定資産投資額は43億元に上る。ゴルフクラブ、サファリパーク、植物園、ヨーロッパ村、海洋世界などのレジャー施設

が建設稼動しており、映画村、国際的テーマパーク、総合スポーツ施設、展覧会場などの投資計画が進められ、観光入込数を2005年の470万人から2010年には1,200万人に伸ばす目標となっている。

同開発区では建築材料、新素材などハイテク分野での産業も重点とされ、緑谷科学技術観光園区、高坎科学技術工業園や花卉栽培基地建設のプロジェクトもある。

2.6 南部 - 瀋陽のハイテク副都心を目指す渾南新区

渾南新区（面積120km²）は瀋陽空港から市内を横断する渾河までの間に広がる区域で、1988年に建設された国家級ハイテク開発区である旧南湖科技開発区が核となっている。瀋陽市の副都心として今後もハイテク、工学系教育、金融商業、居住など一体化したニュータウンを形成することとしている。

ここでも大学城が設定され、瀋陽理工大学（面積122万m²）、瀋陽建築大学（同95.7万m²）、瀋音芸術学院（同8.4万m²）などが誘致されている。

2005年末の企業数は5,968社、うち外資系企業は828社である。主な日系企業としては、東芝エレベータ、瀋陽航天新光三菱重工気門、愛発科中北真空（アルバック）、東軟

集団（アルパイン、東芝）等が進出している。新区内の重点的工業パークには瀋陽高新技术産業開発区、輸出加工区、シンガポール工業園、海峽兩岸（台湾）科技工業園、瀋陽高新技术創業服務センターなどがある。

そのうち最も歴史のある瀋陽高新技术産業開発区は全国53カ所のハイテク開発区の一つで、当初の規模から発展し現在では10km²となっている。設立されたハイテク関連企業は2,000余社、電子情報、設備機械産業を中心にバイオ、新素材などベンチャー企業が特に集積している。

輸出加工区（面積3km²）は2003年に新区東部に設置された地区で、全国に39カ所ある輸出加工区の一つである。シンガポール工業園は渾南新区とシンガポールのAscendasグループとの協力で建てられたもので、新区の古城子鎮に位置する。同グループは蘇州シンガポール工業園を手がけ、蘇州に継ぐプロジェクトとして瀋陽を選んだものである。主に自動車産業発展区、先進的製造業発展区、産業サポート区等から構成されている。

海峽兩岸科技工業園（同5km²）は1995年に国务院の認可により設立された。台湾とのIT企業誘致を主眼としており、大衆電腦、藍天電腦、群光電子など90余社及び世界各国の外資系企業約100社が進出している。

表1 瀋陽市内各開発区概要表

区域	区域内開発地区	開発区・工業園等	レベル	設立時期(年)	面積(km ²)	産業特色
瀋北新区	蒲河新城	輝山経済開発区	省級	2002	41	国家級農産品加工業モデル基地
		虎石台経済技術開発区	省級	1995	20	物流、農産品加工、ハイテク
		道義経済開発区	省級	1992	65	国家級星火工業集積区、大学城
	新城子区	新城子経済開発区	-	2007	91	物流
		興隆経済区	-	2007	218	観光業、農産品加工、物流、有機食品
	清水経済区	-	2007	154	有機食品加工、観光農業	
大東区		瀋陽-EU経済開発区	省級	2005	18	自動車部品、設備機械
瀋河区		瀋陽金融商貿開発区	省級	1992	3	金融機関、商業・サービス業
瀋西工業回廊	鉄西新区	瀋陽経済技術開発区	国家級	1988	126	設備機械、自動車、医薬化工、食品、ITほか、張士輸出加工区等多くの工業園区を有する、
		瀋陽(張士)輸出加工区	国家級	2006	0.62	設備機械、自動車部品、電子等における輸出加工
		細河経済区	省級	2006	356	化学、冶金、設備機械工業
		瀋陽近海経済区	省級	2003	100	鑄造、非鉄金属加工、自動車部品、建材
棋盤山国際風景観光開発区		世博園区	省級	1992	97	2006年世界園芸博覧会開催地、花卉、温泉
		秀湖景区			48	テーマパーク、温泉、植物園、リゾート
		森林公園景区			58	花卉
渾南新区		瀋陽高新技术開発区	国家級	1988	28	コンピューター、ソフトウェア、電子、情報、産業機械、バイオ、新素材
		瀋陽輸出加工区		2003	3	IT、新素材、バイオ等における輸出加工
		シンガポール工業園		2003	14	IT、自動車、設備機械
		海峽兩岸科技工業園		1995	5	IT、新素材、バイオ、情報、台湾企業誘致
東陵区		瀋陽満融経済区	省級	1992	75	機械加工、電子、服装、韓国企業誘致
蘇家屯区		瀋陽雪松経済開発区	省級	1991	30	環境保護設備、自動車部品、化学繊維
新民市		遼寧新民経済開発区	省級	1992	23	製紙、医薬、冶金、農産品加工、板材
法庫県		遼寧法庫経済開発区	省級	2001	32	陶器、木材加工、農産品加工、機械加工
康平県		遼寧康平経済開発区	省級	2002	30	服飾、アルミ・金属、木材加工、製糖

注：面積については主に公表された計画開発面積を掲載。

出所：各開発区ガイドブック、HP、ヒアリングを基にERINA作成（2007年11月現在）。

瀋陽高新技術創業服務センターは中国科学技術部の認可により設立された、創業大廈、中国瀋陽海外帰国者創業園、瀋陽ソフトウェアパークなどのインキュベーターから構成され、面積は20万m²を超え、入居している企業は240社以上に上る。

2.7 開発区の性格の変化

全国的な傾向として開発区の性格は変わりつつあり瀋陽も例外ではない。政府からの通達指示に対してその反応に濃淡はあるが、以前よりは開発区それぞれの裁量面での個性がなくなりつつあり、トラブル発生時などに当局の担当者が人脈を通じて融通を利かせるといった対応が難しくなっているようである。新規進出企業側も瀋陽市内の開発区の優遇措置については市街地区と比べてもそれ程大きな違いは感じておらず、最大の関心事はマーケットの有無に焦点が絞られている。

それだけに瀋陽市内においても各区の誘致競争はかなり熾烈な状況に入っている。ハード面整備についてSEDAを例に取ると、2000年以降の日系企業進出は横這い状況で年間2～3社程度だった。これにより、日本中小企業工業パーク（総面積40万m²、第1期工事20万m²）を開発区内に建設、日本をターゲットにした誘致活動を急ピッチで展開している（詳細は後述）。

瀋北新区の場合、開発当初は瀋陽市政府からの財源が150万元のみであったため、農耕地の収容などに必要な経費のほとんどを中国国家開発銀行、農業銀行、建設銀行などからの借入金で賄った。現在は進出企業からの地方税収入により借金が返済され、インフラ投資額は2006年で約30億元、2007年は45億元程度を見込んでいる。

進出企業への優遇措置について、中国では2007年3月に開催された第10回全人代で新企業所得税法が可決、2008年1月以降、内外企業所得税の統一により税率が25%となり、生産型企業に付与されていた税制面でのインセンティブがなくなることが決まっている。西部大開発地区の奨励類企業に対する税制優遇の継続について、瀋陽が適用されるかどうか現地担当者の歯切れは悪い。しかし、中央政府による優遇措置が失われても各開発区では、独自の政策を取って企業誘致を続けている。

例えばSEDAでは、陸上輸送コストの企業負担の軽減措置として、特別重点プロジェクトに関する開発区から港湾までの輸送費用の一部を案件査定のうち財政補填している。これは管理委員会で認定されるが、企業全体の10～20%程度が享受している。

土地所有権譲渡については、契約上国家規定による最低

価格以上で企業に譲渡した後、財政補助によって実質価格以下の水準に抑えている開発区もあるようだが、国土資源部の規定に抵触する可能性もあり、企業側は留意する必要がある。

誘致体制についてはどうか。瀋北新区管理委員会の企業誘致担当は一般公務員と異なる政府職員と言われており、待遇はよいが年間契約で雇用され、年末に評価が行われ、成績が振るわないと解雇もあり得るため、必死で企業誘致を行う。進出企業には担当がついてワンストップサービスを行い、操業後においても休日返上でサポートを続ける。

中央政府による外資導入の選別化政策という新たなステージに対して、地方では競争の生き残りをかけた捨て身の戦術が展開されている。

3. 瀋陽市における日系企業進出動向

3.1 外国企業投資の最新動向

瀋陽市における外国企業投資に関する2007年1～6月期データについてみてみよう。市内で新たに許認可を得た外資系企業は376社、外資導入額は契約ベースで47.5億ドル、実行ベース（前年同期比69.8%増）で26.8億ドル（同167.4%増）。遼寧省全体に占めるシェアは57%で、1～5月期の実行ベース金額では全国の副省級市（省と同レベルの権限が与えられた都市）15都市の中でトップの座を占めた。全体の中で特に5、6月の伸びが著しい。遼寧省の2006年外資導入額が59.9億ドルであり、瀋陽市だけで実に前年の半数近くを占めている。

市対外貿易経済合作局の分析に基づくと、1～6月期の外資導入における特徴を以下に示す。

実行ベース外資利用額のうち、1,000万ドル以上の案件は48項目、利用総額は14.9億ドル（前年同期比387.8%増）となったが、その内、1億ドルを超過した案件は全て不動産プロジェクト。

外資系企業による増資案件は97項目、契約ベース増資額8.26億ドル（前年同期比325.8%増）、実行ベース増資額では6.53億ドル（同876.1%増）である。

第3次産業の外資導入は実行ベースで18.6億ドル（前年同期比360.3%増）、特に不動産分野では16.5億ドル（同431.4%増）で、全市の利用総額の61.4%を占めた。

郊外の東陵区、蘇家屯区で年間目標を達成、瀋河区、和平区等11カ所では半期目標を達成した。

上述のとおり、瀋陽市における外国投資の実に6割以上が不動産投資という状況である。不動産に関しては複合型商業施設やオフィスビル、ニュータウン形式の開発が著し

表 2 .1 瀋陽市外資進出動向

	単位	1995年	2000年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 (1-6月)
新規直接投資案件	件	653	640	743	771	901	1805	376
外資直接投資額 (契約ベース)	億ドル	8.0	14.6	22.5	26.8	61.7	85.2	47.5
同上前年比伸び率	%	43.6	90.4	24.3	19.1	130.2	38.1	-
外資直接投資額 (実行ベース)	億ドル	4.6	7.1	22.4	24.2	21.2	30.3	26.8
同上前年比伸び率	%	13.3	42.9	59.1	8.0	12.4	42.9	-

出所：瀋陽年鑑2000、2005、2006年版、瀋陽市提供資料

表 2 .2 瀋陽市不動産開発投資動向

	単位	1995年	2000年	2003年	2004年	2005年	2006年
開発投資総額	億元	39.7	64.0	177.3	342.6	413.6	538.3
建築竣工総面積	m ²	272.7	349.5	585.9	806.1	1057.7	1185.3
不動産物件売上額	億元	15.4	56.5	94.7	152.6	236.8	419.9
同上面積	m ²	79.2	210.5	324.8	524.3	761.3	1243.8

出所：瀋陽年鑑2000、2005、2006年版、中国房地产信息网<http://www.realestate.cei.gov.cn/>

い。2007年4月現在の1m²当たりの価格帯において、5,000元以上の物件が瀋陽北駅、瀋陽駅、三好街の一等地に集中、3,000～5,000元が第2環状線内の市街地全体に及び、周辺の新興地区でも3,000元前後のニュータウンなどの物件が分布している状況である。

具体的には香港最大の不動産会社である恒基兆業地産が瀋陽北駅に東北地区最高峰の300mとなる東北世界貿易センターと瀋北新区の40万m²の高級マンション区を建設、世茂集団は五里河競技場跡地に10億元以上の投資で5星クラスホテルとオフィスビル、大型デパート、マンションの複合一体化施設を着工、保利達集団は渾南新区で同様の施設を計画するなど、香港の大手不動産企業による建設投資が外資導入の主力である。これには、瀋陽市の実質No.1である陳政高党書記が推進するインフラ整備のための積極的な香港投資誘致策による影響も強く、最近2～3年間で瀋陽の街並みは大きく様変わりした。

このような状況は今後数年続くとみられているが、同時に不動産加熱の様相を呈しており、また経済成長に寄与できる部分は限られている。本来瀋陽市の重点育成産業である設備機械製造業での出来高は少なく、实体经济の伴わない成長には懸念も持たれている。

3.2 データでみる日系企業の進出実態

日系企業の進出に関しては、瀋陽日本人会によると2007年11月時点で93社が同会に加入している。それ以外にも小規模零細企業など未登録のものもあるため、全体としては200社前後ではないかと考えられる。在住日本人は627人(2006年10月)だが、うち企業関係者は400人程度とみられる。企業数について瀋陽市側発表では733社(2005年末)としているが、未稼働や撤退した企業が含まれているものと思われる。

瀋陽市に設立されている日系企業の分布状況について、「中国日系企業要覧(2006-2007年版)」(日中展望出版社)を参考にまとめてみる(表3.1、3.2)と、地区別では瀋陽駅に面して、市内最大の繁華街-太原街のある和平区が最も多い24社、続いてSEDAが20社だが鉄西新区への併合により全体では29社である。自動車関連企業が集中する大東区及び食品加工、軽工業品の発展している東陵区がそれぞれ14社、省政府や北陵公園のある皇姑区は12社となっている。

しかしながら、これらは現在の「4大発展空間」構想が策定される以前から瀋陽で稼働していた企業がほとんどであり、今後瀋北新区、瀋西工業回廊、渾南新区がさらに開発、発展することとなると日系企業の進出地図も大きく変

⁴ <http://www.shenyang.cn.emb-japan.go.jp/>

表3.1 瀋陽市地域別・時期別日系企業進出状況

	1980年代	1990～1995年	1996～2000年	2001～2005年	分類不可	合計
瀋陽市全体	6	77	13	32	12	140
経済技術開発区	2	10	3	4	1	20
渾南新区		3		1	2	6
瀋北新区		2	1	1	1	5
和平区	1	17	1	2	3	24
瀋河区		5	2	3		10
大東区	1	7	2	3	1	14
皇姑区	1	6	0	1	4	12
鉄西区		7		2		9
蘇家屯区		2	1			3
東陵区		12	1	1		14
于洪区	1	4	2	2		9
その他		2		12		14

表3.2 瀋陽市業種別日系企業進出状況

食料品	繊維	化学	ガラス・土石	機械	電機機器	情報・通信	商業	不動産	サービス	その他	合計
11	8	9	7	16	11	12	7	2	6	51	140

わっていくことが予想される。

時期別にみると、1990～95年が77件で最も進出が多く、96年～2000年は日本の構造不況時期に呼応する形で13件と激減し、2001年からは中国のWTO加盟による投資ブームに乗るように32件と回復している。当初の進出形態は合併が多数を占めていたが、98年以降は独資企業が主流になっている。

業種別では、機械が16件で最も多く、続いて情報・通信業が12件、電気機器及び食料品がともに11件、化学9件、繊維製品8件、商業及びガラス・土石製品7件の順である。香港企業が突出し、最近の外資利用額の6割を占める不動産業は僅か2件である。

沿海部と比べた瀋陽の特徴は90年代前半に進出した企業が多く、それ以降の大型製造業はそれほど数が増えていない。また、サービス業が少ないことが挙げられる。

3.3 2007年の日系企業の動き

現地聞き取り調査などによる日系企業の進出状況だが、大型案件としては安川電機がサーボモーター生産を瀋陽で行うプロジェクトが動いている。瀋陽工作機械集団をユーザーとした内販向け合併企業を設立し、鉄西新区に第1期2,000万ドルを投資、約5万m²の土地に工場を建設、年間生産能力6万個として2008年末の生産開始を目標にしている。また、SEDA内には電力送配電システムの大手企業であるビスキャス(古河電気工業とフジクラの共同出資会社)の独資による維世佳(瀋陽)電力器材有限公司が投資額500万ドルで工場を開設している。

このほか後述する伊勢丹の瀋陽店開業、北恒日立銅材に

よる瀋陽地下鉄工程の鉄道信号システム落札、積水化学のPVCパイプ生産販売に向けた進出、丸紅による大東区のマンション「ライン河畔」プロジェクトへの参画、住友商事のCDM案件、双日の有機米栽培、三井物産とCOSCOの物流センター、大日本インキや中央フーズ、イオンなど検討中も含め2007年に入ってからには日系企業の進出意欲が上がっている。

3.4 現地展開の現状と課題

3.4.1 瀋陽への投資目的とメリット

全体的に瀋陽における日系企業の進出目的は開発輸入や第3国への輸出のための立地ではなく、国内市場への販売や普及、既存進出工場へのサプライ供給が多い傾向となっている。例えばSEDAに関しては日系企業の約8割は国内市場向けであるという。これは瀋陽が沿海地区にないため、独自の港湾を持たず、大連から400km近くも離れているため物流コストが高く、出荷におけるリードタイムが長いことが最大の理由である。

このため、瀋陽から最も近い营口港を活用するためのインフラ整備等施策を展開している。鉄西、SEDAからさらに西進して瀋西工業回廊を形成する理由もここにある。遼寧中部都市群構想の大きな目的の一つは瀋陽経済圏に营口港を取り込み、実質的に「瀋陽港」としての機能を付帯させることにある。

企業進出をとりまく状況は以前と比べて容易ではない。土地使用税の徴収開始、加工貿易禁止類商品目録の公布、企業所得税の内外統一、工業建設用土地の使用権分譲方法の改定、輸出増地税還付率の引下げや撤廃、労働契約法の

改正など徐々に優遇的政策が後退している状況は多くの日系企業も感じているところである。

特に、土地使用費・人件費の高騰、加工貿易規制、輸出増地税還付の変更等は沿海地区に進出する輸出型企業が直面しやすい問題であるが、瀋陽のような内陸部にあり、かつ内販型企業やサービス業においては影響が少なく、瀋陽における主だった既存日系企業の経営は一部を除き、順調に行われていると言われる。これは、遼寧中部地域のメリットとして考えてよい。

投資環境面でも最低賃金の上昇による人件費や投機的な不動産ブームによる土地・オフィス費用の高騰などによるコスト高が沿海部にある企業経営への圧迫要因となり、国内企業による「南資北上」といった現象が発生している。

3.4.2 労働力と日本語人材の状況

雇用面（2006年）でみると、瀋陽市における規定の最低賃金⁵（手取りベース）は月当たりで、和平区など各行政区が550元、国家級開発区が650元、各県級市及び県が450元である。同市実施の調査による業種別平均賃金では企業役員（董事）が5,626元、マネージャーが5,520元、機械技術者が1,887元、電子技術者が3,022元、ソフトウェア技術者が2,130元、経理専門職が1,706元、単純作業者が984元となっている⁶。

瀋陽の労働力は沿海地域と比べるとそれほどタイトな状況ではない。90年代から推進してきた国有企業改革により、設備機械メーカーなどで相次ぐリストラにより相当数の熟練工が再就職の機会を探している。また、学歴の高い40代の現場主任レベルの技術者が多く、地元出身者の定着性は高い。

進出企業側において材料費が総コストの中で大部分を占める設備機械製造業では中国国内であってもかなりの自動化を進めており、数人でラインを動かしているところも多く、人材不足はそれ程深刻ではないが、アパレルなど労働集約型で人件費比率の高い企業ではワーカー不足が顕在化している。

日本語人材に関して、瀋陽は歴史的、地理的な近接性などから日本に対する関心が高い。1990年代当時に東京の日本語学校に在籍する中国人就学生のうち半数は東北地区から来ており、そのうち大連、瀋陽出身者が圧倒的に多かつ

た。また、日本語教育で全国的にも著名な大連外国語学院の約3割は瀋陽市からの学生であるという。そのような就学生は大学進学、就職などの形で日本に残るが、30～35歳頃になると結婚や出産、親の高齢化などで、故郷への定住を希望する人が増えつつある。

教育においても、奉天時代の千代田小学校を前身とする東北育才学校は国内外の難関大学の進学率が中国有数のエリート養成学校だが、ここでは古くから日本語教育が行われており、京都にある関西語言学院との合弁で東北育才外国語学校を設立、抜群にレベルが高く日本でも著名大学に進学生を送り込んでいる。

また、職業訓練学校の統合整備に遼寧省政府は注力しており、製造業を支える技術人材の育成に努めているが、諸外国の制度を検討した上で、日本の技術・教育法に関する導入希望が日本政府に寄せられている。

大学では瀋陽市39校のうち、日本語専攻の設置が6校（全体比15%）で、2006年には245名が卒業した。在校生は1,405名で東北三省全体18,036名の8%を占めている。遼寧省内では大連と瀋陽の2市で省全体の96%となっている⁷。

また、ジェットロ主催の「BJTビジネス日本語能力テスト」は、2007年6月から大陸（香港を除く）では大連に続く第2の試験地として瀋陽で実施が始まっている⁸。

上述のように日本語人材を輩出しても、地元での受け皿は多くない。例えば、瀋陽師範大学の日本語学科では卒業生約100人のうち日系企業への就職者が大部分を占めるが、勤務地は大連、上海、深圳など企業の集中している地域であり、日本語人材を育成しても、瀋陽での雇用機会が少ないという問題がある。これは対中進出を計画する企業にとってはメリットとして捉えられる。特にコールセンターやバックオフィスBPO関連企業にとっても瀋陽のポテンシャルは低くない。

3.4.3 瀋陽の対日誘致戦略の変化

1980年代から積極的に外国企業を誘致し、「北の香港」を目指した大連との差は、瀋陽が国有企業改革と環境汚染で手を拱いている間に格段に開いてしまった。この原因は投資環境のみならず、瀋陽市の企業誘致戦略にも原因がある。大連の元市長である魏富海氏は巧みに日本語を操る親日派のリーダーで、戦前からの日本との交流関係を重視し、

⁵ <http://www.ln.lss.gov.cn/infopub25/>

⁶ 『瀋陽外商投資指南2007』（瀋陽市対外貿易経済合作局）

⁷ 『Dalian Whenever 2007. 9』（五洲傳潘出版社）49頁「大連の日本語人材」

⁸ http://www.shenyang.cn.emb-japan.go.jp/jp/publicrelations/culture/culture_26.htm

就任後間もなく日本工業団地の構想に着手、自らミッションを率いて日本中にトップセールスを展開、上海、北京に次ぐ日系企業の集積地を作った。現商務部長の薄熙来元市長も魏市長に続き世界の多国籍企業を誘致するため戦略を展開した。

これに比して瀋陽は戦略的に出遅れた。市対外貿易経済合作局の若手幹部は日系企業進出に関する問題点は把握しているが、全体として大連ほどの積極性を対日誘致に持っていなかった。日本語によるパンフレットやDVD等のビジュアルエイドなツールは準備されているが、プレゼンテーションは未だに杓子定規で、進出企業が知りたい情報が伝わらない。これについて、例えば内販向け企業であれば、製品を売るための市場性のガイドが必要である。また、既進出日系企業の経験談を聴く場面を設けるなどの工夫も必要である。

瀋陽市では、今後の日本との経済貿易の拡大を促進するため、2007年7月、東京都神田に瀋陽市駐日経済貿易代表事務所を開設した。主な業務は、瀋陽の経済情報や投資環境に関する情報提供、同地視察に関するコーディネート、企業投資に対するサポートなどである。対して大連市駐日本経済貿易事務所は1996年に開設し、西日本にも事務所(福岡県北九州市)を設置している。大連に遅れること実に11年目にして駐日事務所の設置に至ったが、これは瀋陽市の対日誘致戦略が大きな変化を迎えたことと言ってよい。

事務所では、今後東京を中心とした大手企業の誘致のほかに、日本の各地方自治体、商工団体等とネットワークを構築し、瀋陽市に対する中小企業の誘致を積極的に進めたいとしている。瀋陽市の開発区や企業を紹介するほか、投資説明会やオフショアビジネス商談会の開催にも着手している。

東北地区における日系企業の進出も大連が一巡したと言われる中で瀋陽市駐日事務所が開設されたことは瀋陽市にとって推進力となり、経済交流の促進が期待される。

3.4.4 日本側公的機関の動向

日本政府も東北地区においては北東アジアの地勢的条件の中で、瀋陽の存在を他の都市よりも重視している。1986年から瀋陽総領事館を設置しているが、特に北朝鮮と国境を接していることもあり、近年総領事には韓国大使館・総領事館の勤務経験者を充てている。企業支援では、税制などの政策の突然の変更やインフラ整備、行政手続などに関するビジネストラブルの発生時に、政府レベルによる投資環境の改善に向けた働きかけを行うなどの対応が円滑な解決に結びつくこともあるため、館内の経済班が窓口となり、

投資環境の改善や地域情勢に関する情報提供など日系企業に対する支援を行っている。

経済団体も瀋陽の拠点性に注目しており、(財)日中経済協会と日中東北開発協会は2006年4月に共同で瀋陽事務所(首席代表:西楨躍)を開設した。ここでは中国東北各地の地方政府や関係組織、企業等との協力関係を強化するとともに、現地進出日系企業との連携を緊密化することを目的としている。

同所を発起人として、遼寧省、瀋陽市政府の外事、対外貿易経済部門や渾南、鉄西など各開発区との間で定期的意見交換会が行われており、最新情報や瀋陽の投資活性化のための活発な意見が交わされている。

瀋陽における日本の個人・法人の活動組織が瀋陽日本人会(会長:高木純夫伊藤忠商事瀋陽事務所長)である。会員は個人363名、法人93社(2007年11月現在)からなり、クリスマス会などの親睦活動も行うほか、日本人補習学校も開設しており、インターナショナルスクールに通う子弟の日本語力向上のために日本からの留学生の協力を得て補講を行っている。現地法人に対しては人事、労務、会計等セミナーや瀋陽の行政機関との定期的に意見交換会を行い、解決を要する問題は行政側に要望を行っており、日系企業の情報収集、投資環境改善において重要な役割を果たしている。

3.5 個別企業の進出事例

ここでは、個別企業の具体的な進出事例を2例紹介する。進出の経緯から経営、生産、販売、物流、労務、管理等さまざまな観点から貴重な情報を賜った。これらのケーススタディを通じて現地企業の実態の一端に触れてみたい。

3.5.1 アス泰来(アステラス)製薬(中国)有限公司

製薬業では旧山之内製薬が1994年10月に国有の瀋陽第一製薬廠との合併企業として瀋陽山之内製薬有限公司を設立した。他都市には見られない工業基盤の厚さと製薬業としての技術力を備え、また中国では最も歴史を有し、優秀な人材を輩出する瀋陽薬科大学があり優秀な人材確保が見込まれたことなどが動機となった。

1997年12月にはSEDAに新工場を建設、現地での製造から国内約40都市に展開する販売ネットワークを確立して営業活動を開始した。その後、2001年には独資となり、2002年には山之内製薬(中国)有限公司と改名したが、2005年4月には日本で旧藤沢薬品との統合により国内3強の一つであるアステラス製薬が誕生したことで、同社の連結子会社、アス泰来製薬(中国)有限公司となった。

同公司では工場内の主な設備を日本、イタリアから導入し、中国認証機関より国家薬品GMPとISO9002を取得、中国市場に13品種20規格の医薬品を販売、泌尿器系、免疫抑制系では中国国内でトップグループに位置するシェアがある。

瀋陽に拠点を置く旧山之内製薬系と異なり、旧藤沢薬品系は中国には拠点はなく、香港に登記した企業がアイルランドの子会社で生産された製薬の販促活動を中国の拠点都市で行っていた。旧山之内系の売上が2億元、旧藤沢系が3億元だったが、2007年の目標は合計の倍より多い6億元を目指している。

製品は全て中国国内向け販売。大病院や医療施設で処方される医療用医薬品のみで一般用医薬品はない。医薬品の場合、自社で販売する際は何かの製造行為を行う工場を有する必要がある。医薬品卸業を通じて、病院などに配荷されている。代金回収は当初かなり厳しかったが、選別やインセンティブを付けることにより延滞債権が減少し、ほとんど改善されている。

最近の優遇政策撤廃に対して、従来同社はハイテク企業並みの企業所得税5%減免の優遇適用があったが、今後は開発区ではなく省による認可が必要となりそうなため、どの程度の評価基準となるかが未定であるという懸念がある。

品質保証、QC、生産技術に従事する人材は地元の名門、瀋陽薬科大学等から採用されている。また、中途採用が多く、その中心は瀋陽出身者・在住者である。職場環境が整備されており、外資系ということもあって大卒生でも製剤の直接作業に従事し、定着率もかなり安定、自己都合による退職者は非常に少ない。賃金に関して2007年4月から能力主義を主としたヘイシステムを導入、個人毎に能力・職務に応じて見直しを実施。

日本人社員は副総経理を含め2人。北京には総務、人事、マーケティング、セールスを行う機能的な本部が置かれている。

物流は主に陸送で行われるが、嵩張らないため製造費に占める輸送費の比率は少ない。アメリカ、アイルランドからの輸入も空輸としている。品質保持のため日本からも空路を使用することがあるが、保険費用がかかる。

自社内での研究はまだ行われていないが、今後も世界各地に展開する本社の研究開発拠点から提供される新薬を導入し、グループにおける中国の生産拠点から、今後はアジアの生産拠点となるよう、中期計画の中で検討されることとしている。

3.5.2 瀋陽勞雷爾銀行設備有限公司（ローレルバンクマシン）

東京都港区虎ノ門に本社を置く通貨処理機・システムの大手メーカー、ローレルバンクマシンの現地合弁企業である。合弁パートナーは1949年に開学した瀋陽工業大学で、典型的な産学連携による日中間の合弁事業であることが特徴的である。公司設立は1996年で当時は東陵区にあったが、2006年11月に大学側がSEDAに位置する大学構内に科学技術園を建設したことで場所の提供を受けたことによる。瀋陽市内の移転でも税務管轄が異なるなどの支障はあったが、大きな問題となることなく移転できた。

人民元の紙幣計数機を生産、シリーズで数種類製造している。主なユーザーは国内の銀行、流通業者など、紙幣整理機など一部製品は日本から輸入しており、中国で生産したのも一部日本に輸出している。中国以外は東南アジア、中近東に出荷、船積みは嘗口港から日本向け、航空輸送の場合は瀋陽空港から出している。

現地法人設立以前、瀋陽市内の銀行は自力で生産設備を作って紙幣計数機を製造していた。中国工商銀行傘下の工場が日本から技術導入をしたいとの希望があったことが合弁事業の発端である。出資総額は1,000万元、日本側出資比率は8割、2割は瀋陽工業大学である。合弁事業においてそれ程大きなトラブルはないが、中国国内メーカー間の価格競争は激しい。そのほか、日本から輸入している紙幣整理機については日系やヨーロッパ系企業とも競争関係にある。

生産額は2,000～3,000万元/年。生産台数は概ね150台/月。部品は現在金額ベースで5割を中国国内調達しているが、精密基盤については日本から輸入しており、将来の現地調達率を100%とするよう努力している。

従業員は約30名、生産部門が10数名である。平均年齢は34歳、賃金は瀋陽の製造業の平均レベル。100%地元出身者を中心に雇用しており定着率はよい。職長クラス人材に日本での研修を行い、1ヶ月程度ものづくりに対するトレーニングを実施している。またパートナーから中間管理職レベルの人材供給を受け、保守等に携わってもらっている。

生産部門は日本の派遣者が指導、総務・営業等の国内対応は中国側経理が担当している。販売は代理店経由、契約を交わし中国全体を網羅、代金回収問題は発生していない。

製品は1日で完成するタイプである。倉庫から部品を搬入後、数人で組み立てる。1人の工程が固定されているのではなく、ローテーションで作業を変え、技術力を高め熟練工を目指してもらおう。定着率がよいため組み立てに関する

る技術力は付いてきている。

今後の課題としては、中国政府による輸出入優遇政策の撤廃が始まる中で、日本からの輸入品で保税扱いの際の保証金納付がどのような判断を下されるかというものである。

3.6 今後の注目プロジェクト

ここでは今後の瀋陽と日本企業の経済関係の発展において、特に筆者が注目し現地取材を行った3例のプロジェクトについて報告する。これらのプロジェクトは企業ベースで進められているが、相当規模の投資やノウハウの蓄積に基づき、地元行政と共同展開を図るものもあり、従来には無かった形で貿易投資、アウトソーシング、商業小売などの面で日中間のアライアンスを発展させる可能性を有している。

3.6.1 瀋陽日本中小企業パークの建設

日本企業が中国に進出する上で、初期投資費用を抑える形で整備されたオフィスや工場を賃借し、中国の不透明な

法令法規解釈や売掛金回収、知的財産権保護などの問題に対して行政側の支援も受けられるプロジェクト⁹が進んでいる。国家級開発区であるSEDA内の西側にある広大な区画の約20万m²を利用。立地は、現在建設中の瀋陽地下鉄1号線十三号街駅近辺、營口、大連に抜ける全長153.5kmのフリーウェイ「出海大通道」に直結し、空港からは瀋陽環状高速道路経路で約30分という交通の要衝にある。

このプロジェクトは大阪の西北貿易株式会社（代表取締役：平井敬也）とSEDAとの共同運営で行われている。西北貿易は元来、産業機械、繊維機械の輸出を扱っていたが、現在では液晶・半導体材料の輸出を主力としており、台湾・中国に向けた事業展開を推進している。同社がパークの設置に瀋陽を選択した理由は、大連が大企業中心の進出が多くビジネスマンが中心であることに対して、瀋陽は中小企業の進出が多いため決定権のあるトップが交渉相手であるため案件進展が迅速に行われるところにあった。

プロジェクトのスキームは、土地の提供、造成、建屋建設を中国側で行い、パークのPR、入居手続やクレーム処理、優遇措置の付与などは開発区日本招商局と日本側が共同で

図2 瀋陽日本中小企業パーク育成センターイメージ図



出所：瀋陽日本中小企業パーク提供資料より

⁹ <http://nkp-nwest.com/>

サポートに当たるといふものである。

第1期プロジェクトは日本企業向け総合オフィス施設「育成センター」で建築面積は4,920m²。2007年7月から着工、11月末には完成の運びである。ここでは事務室、展示室、会議室、レストラン等の施設が整い、事務室への入居企業には設立のための手続代行、F/S報告書の作成、清掃・給茶などのサービスが無償で受けられる予定である。

人材供給に関しても、瀋陽市外事服務学校（職業高校）との連携により優先的に日本語や日本の文化慣習、就業知識などを研修した学生の紹介が可能となっている。今後は先ず2～3社が利用可能な6万m²の標準工場も整備されることとなっており、10月時点ですでに金属部品メーカーなど数社の引き合いが来ている。

パーク内には企業支援センターが設置され、SEDAとの協力により、進出企業に対する経営コスト試算、取引先紹介、信用調査、輸出入手続支援などのトータルサポートを進めることとしている。

数多くの開発区が開設されている瀋陽市はもとより、遼寧中部都市群において日本企業進出を専門にハード・ソフトを整備するプロジェクトは現在のところ同パークのみであり、SEDAでも日本企業誘致の最重点をここに置いている。そのため、パークのオープン初年度にあたる2008年は政府側の助成により、オフィス、標準工場使用料及び電気・水道料を1年間負担無料とする優遇政策が行われることも決定している。これは進出企業にとってイニシャルコストの重要な部分がゼロリスクとなることで、中国側においても競争力のある誘致ツールになるものと思われる。

3.6.2 対日ソフトウェア開発基地の展開

日本国内のソフトウェア企業が、システム開発、運用管理などを外国の事業者へ委託するオフショア開発については、中国、インド、ベトナムなど新興国のベンダにより取り組まれているが、コスト面での競争力、日本語対応力、人材・技術レベルの高さなどによって中国に対する関心が最も高く、特に大連、北京、上海が主要なソフトウェア開発基地とされている。日本の1/3程度のコストでアウトソーシングできる中国ソフトウェア開発のポテンシャルは今後も高い。アウトソーシングの工数単価については現地での聞き取りを基に別表に掲載した。

ソフトウェアを含む情報産業は瀋陽においても急速に発展し、行政は重点産業の一つとしている。2006年の情報産

表4 ソフトウェア開発における工数単価比較表
(単位: 円/人月)

瀋陽	18-20万
大連	25-30万
北京・上海	30-36万
東京	60-120万

・その他、規定に基づきエンジニア派遣費用等が必要

業は全市工業生産額（一定規模以上）のうち6.6%を占め、製品総生産額は220億元、輸出額は8.8億ドル（前年比44.3%増）の高い成長となっている。

2006年時点で瀋陽市内のソフトウェア企業は約400社、開発プロセス改善モデルであるCMM（能力成熟度）レベル3取得企業が3社、レベル2取得企業は6社である。5社が売上高全国ランキング100位に入っており、組込みソフトウェア、アニメ、アウトソーシング分野で特色を現しつつある。エンジニア数は約7,000人、ソフトウェア開発事業への従事者数は約15,000人である¹⁰。

また中国沿海部におけるコスト高により上海、北京のソフトウェア企業が製造部隊を瀋陽にシフトする傾向が進んでいる。

国家級高新技术産業開発区の一つ渾南新区にある瀋陽昂立（オンリ）情報技術有限公司は、1993年にパソコン等のハードウェア販売から開始し、ソフトウェア開発やシステムインテグレーション、日本や韓国向けのコンテンツを受注生産するアニメ・マンガ（動漫）ビルや60社前後のテナントが入居する情報パークなどの運営を行う企業で、瀋陽市内では全体の売上高で第2位、遼寧省内では10大ソフトウェアメーカーに入る。

情報技術応用サービス、IT系製品販売においては東北地区全体に幅広くシェアを有しているが、同社の最大の特徴は、社内（昂立情報パーク）に対日ソフトウェア開発基地¹¹を設置し、日本向け製品の受託に特化したサービスを行っていることである。

対日技術者は約120名、新入社員は日本語レベル3級が条件である。即戦力重視のため中途採用が多く、平均年齢は27～28歳である。人材募集はネットや新聞等複数の手段で行われ、面接は事業部で実施、技術面と語学面から専攻している。

さらに通訳を介さずとも意思疎通に支障をきたさないよう、開発メンバーに対する初級から上級までの日本語レッ

¹⁰ http://www.syit.gov.cn/news_display.asp?id=3178

¹¹ <http://www.only-china.com/japanese/index.asp>

図3 瀋陽国際ソフトウェアパークイメージ図



出所：瀋陽昂立情報技術有限公司提供資料より

スンを毎日、日本の商習慣教習を毎週実施し、定期的に日本のIT専門家を招いて技術研修を行っている。

平均8年以上のソフトウェア開発・管理経験者からなる管理チームが構成され、日本企業からの委託時に起こりやすい言語・習慣上のトラブル発生を未然に防ぐのみならず、CMMI（能力成熟度モデル統合）レベル3の導入により、徹底したテーラリングが行われ、品質の安定した製品の供給を行っている。主な使用技術としては、Java、dotNET、OracleほかdbMAGIC、組込みシステム開発にも専門体制を組織している。

また、面接により確定した技術者との年間契約によるラボ契約方式も採用しており、中国側のノウハウ蓄積により生産性の向上も図れる形となっている。

人件費は手取りで標準レベルが3,000～4,000元/月、上級レベルでは7,000～15,000元/月。日本で8～10年以上の経験者レベルで10,000元を越える水準となる。優秀な技術者に対しては高いポジションやミッションを与え、やりがいを感じてもらおうと務めている。社員は8～9割が瀋陽出身であり、家庭を持つ者が多く定着率は南方よりも良い。

対日ソフトウェア開発部における開発体制は総経理をトップとしたピラミッド型のヒエラルキーで、下はPM（プロジェクトマネージャー）やSE（システムエンジニア）などで構成されている。対日業務については東軟（NUESOFT）とエンジニアを融通することもある。開発部長は随時開発チームに対する改善指示や要員調達を行っ

ており、営業部長は平均月1回、1～2週間という頻繁な出張により日本市場の開拓に努めている。日本の顧客は従業員300名以下の中小企業が殆どだが、東京、札幌、大阪、名古屋ほか各地に20社前後の相手先がある。間接的な顧客として三洋電機、野村総研などの大手企業名も挙げられる。既存の客先の紹介により拡大できた新規顧客が半数以上になるといふ。

同社の姿勢には行政も注目しており、日本からの視察ミッションの訪問時には瀋陽市情報産業局など政府関係者も同行し、行政による対日ソフトウェア開発基地への支援を強調している。また、2007年瀋陽市情報化・情報産業発展計画プロジェクトに同社の動漫ビル及びIT国際クラブ建設計画が認可を受けている。

同社としては日本の地方都市へのマーケティングにも関心を持ち、パイプを広げたいとしている。日本法人は東京八丁堀にあるが営業は行わず、製造拠点として現地雇用のBSE（ブリッジシステムエンジニア）約15名が案件ベースでクライアントである金融機関やメーカーに派遣されている。

同社の課題としては大手企業のニーズに対応するため、開発体制を800～1,000人以上の規模にすることである。また、規模拡大の過程で、日本との安定かつ強力なパートナーシップの構築のため日本企業との資本提携の必要性も将来的には考えている。

このような課題実現に向けた同社の挑戦的なプロジェク

トとして、2007年10月に着工された「瀋陽国際ソフトウェアパーク（SISP）」がある。これは渾南新区内において155万 m^2 の敷地に、瀋陽全体に散在するソフトメーカーを始め、内外企業約1,000社の入居する産業、教育、居住の一体化したハイテクタウンの形成を図るものである。

市街区と瀋陽空港を結ぶ瀋丹高速道路と2010年開通予定の地下鉄2号線の沿線にあり、地下鉄最寄駅は2駅に跨る。資金調達の段階は終了し、行政も優遇政策面で新規入居者に対する賃貸料金の助成を1～2年間実施しようとしている。

投資総額は約60億元、全体で4期に分かれ、2012年の完成を目指す。基幹となるソフトウェア産業区はパーク全体の65%を占め、ソフトウェア・アウトソーシング、BPOアウトソーシング、デジタルコンテンツの各基地を構成するために必要なハードウェアとして、独立したオフィスビルから小型の開発スペースまで入居企業のニーズに応じた施設の建設が予定されている。日本でも誘致プロモーションを行っているが、人件費が安く工数の少ないメリットに着目した沿海地域の国内ベンダが多く入居し、対日オフショア開発を行う傾向が強まるのではないかと考える。いずれにしても東北地区では大連と比肩する最大級のソフトウェア産業パークとして発展するであろう。

3.6.3 日系デパートの瀋陽進出（伊勢丹）

従来から重工業生産基地のイメージが非常に強調されてきた瀋陽市だが、当地は常住人口740万人規模の巨大な商業・サービス業都市でもある。社会消費品小売総額は2006年が1048.7億元。対2000年比較で2倍近く伸び、毎年約100億元の増加を示している。

瀋陽市商業局が行った市内のデパート、スーパー等大型小売業32店舗の調査では、合計商品売上高が139.2億元（前年比13.8%増）で、全市小売総額の13.3%を占めていた。

大型商業施設の開店も急激に増えており、2006年だけでも市内で16もの大型店舗がオープンしている。とくに瀋陽市の2大繁華街の一つである太原街に2008年1月の開店を予定しているのが日本百貨店大手の伊勢丹である。同社は1993年の上海華亭店を皮切りに、天津、上海梅龍鎮、済南、成都で百貨店展開を行っており、瀋陽に続き北京でも2008年秋の開店を目指している。

場所は瀋陽駅前の太原北街歩行者天国に面した一等地で、伊勢丹を含むプラザ全体は「協和商業広場」と名づけ

られ、第1期から第3期に分かれて建設が行われている。第1期にオープンするのが地下2階～地上25階建の複合施設で伊勢丹はここに開店する。第2期には高級ブランドショップなど400店舗程度のテナントが入居、オープンに向けてリーシングが行われている、第3期目には5星級ホテルが立地し、食・住・娯楽が一体化した総合ゾーンが開発される。

第1期の建物は完成しており、内装が進められている。伊勢丹は店舗面積約3万 m^2 、投資総額は2,000万ドル、地下1階～地上7階を占め、食品、婦人・紳士服、化粧品、生活用品、催事場からレストランまで備えられる。

周辺には外資系のウォールマート、パークソン、ニューワールド、中国系の中興大廈、北京華聯、東舜百貨といった大規模店舗が林立しており、市内で最も小売業の競争が激しい地域である。太原街のほかでは、中街、市政府広場、青年大街など瀋陽市の中心街にデパートが集中している。このような状況は市内の大型商業施設分布上の課題とされている。2007年現在、太原街付近は大型デパートが直径1kmの範囲に8店舗も並ぶ極度の集積地区であるが、北部の居住地区には1店のデパートも存在しない。また、市内人口の28%を占める郊外農村地区においては1,000 m^2 を超えるスーパーマーケットもない等の問題があり、商業施設の偏在が消費、流通など地域経済に与える影響も懸念されている。

外資系デパートに関しては、アメリカ、マレーシア、フランス、ドイツ、韓国、台湾などから進出しているが、従来日系百貨店の展開はなかった。「西武」ブランドで五里河地区に進出した瀋陽西武百貨は海外経営権を取得した香港資本により設立されたが、立地に問題があるばかりでなく、高級ブランド販売が中心で、瀋陽市民の消費スタイルから乖離しているとみられ経営的には苦戦している。富裕層も数多く存在しているが、ブランド品は海外旅行で安く購入しているため地元では買わないという傾向もある。

遼寧中部都市群構想においても、瀋陽商業局が中心となって7都市の商業管理部門と連携し、協力目的、達成目標、内容を明示した「商業貿易流通業合作協議書」に調印するなど商業流通に関わる経済資源の流動を活性化させる試みが行われている¹²。合計人口2,200万人という巨大な消費圏に対する期待から地元では域内の商業流通一体化を図るとともに、ブランド化とサービス部門の発展を目指しており、中興大廈、楽購（HY-MALL）の遼陽出店やニュー

¹² <http://www.lnmpc.org/2005-12/2005122992647.htm>

ワールドの鞍山進出検討などが進められている。

伊勢丹の開店は日系大型百貨店の本格的な東北地区への進出であり、中部都市群のみならず、ハルビン - 大連までの地域をも商圏と捉えることができると現地の専門家はみている。整備された高速道路網を通じて自家用車を所有する中間所得層が遠方からも購買に来るというものである。さらに、2008年の北京店オープンにより、点的展開から瀋陽と北京が線で結ばれ、知名度向上によるシナジー効果も期待されるであろう。

重要なのは現地消費者の購買ニーズを的確に掌握し、アソートメントの最適化を図ることである。外国の高級ブランドを中心とした瀋陽西武は前述のとおり苦戦し、伊勢丹自身も山東省済南店が多額の損失により2年で閉店に追い込まれるという経験をしている。上海、天津などの沿海部をみても日系小売業の経営環境は厳しいものがある。

筆者の視点としては、日系デパートの進出を単なる大型小売店舗の開店とするのではなく、日本の百貨店らしさを発揮してもらいたいということである。日本国内で百貨店は文化、流行の発信基地として芸術文芸の紹介、地方物産の展示即売、生活技術のイベントなどさまざまな催事を展開している。近年、地方自治体も上海等で日系デパートを活用した物産展や食品展を開催する事例が増えており、農産品を中心とした地元ブランドのPRを通じて富裕層を中心とした中国市場への展開を狙っている。

このような日本文化の発信基地が、日本への関心の高い瀋陽に作られることは、国民間の相互理解を促進させ、経済交流の進展にも影響を与えることとなる。大連では官製の日本風情街が何らコンセプトを持たずに失敗しているが、衣食住の現場から本場の文化を体験的に伝えることのできるデパートの存在は価値が高いものとなるだろう。

4. グレーター瀋陽と日本との協力可能性

冒頭で述べたとおり、瀋陽では「4大発展空間構想」の展開により、開発地区を東西南北に延伸し、隣接都市との一体化を急速に図っている。遼寧中部都市群構想ではこれを「同城化」と呼ぶ。その具体策として、瀋陽市と隣接する撫順市の中間に瀋撫新城の建設が進められており、現在は用地整備の段階である。また、撫順と瀋陽を結ぶ渾河の汚染解決に向け、行政の壁を超えて環境問題に取り組むプロジェクトも進んでいる。

グレーター化の最大効果は、人口2,200万の大消費地の

形成である。従来、大連への外資系企業進出はヒンターランドに大消費地がないため輸出型企業が多く、長江デルタや京津翼（北京、天津、河北）地域よりも内販型企業の進出に限界があると思われた。

だが、大連の背後に大消費地が出現することで、大連・瀋陽において内販型企業の進出増加が考えられる。特に瀋陽にとっては、強みのある設備機械、自動車、化学産業のほか、商業・サービス業、金融業の進出にも弾みがかくだろう。

都市群構想ではさらに瀋陽、瀋西工業回廊、遼陽、鞍山を経由するフリーウェイ「出海大通道」沿線の開発が重点となる。その目的は营口港の活用である。营口港の対外利便性は大連港と比べ大きな格差はあるが、港湾周辺には鞍山製鉄、大連造船など巨大企業が進出し、ハードインフラもかなり整備が進んでいる。SEDAに進出する日系企業にも大連までの陸送費を嫌気し、3～4割のコストダウンとなる营口から横浜までのコンテナ便を利用するところが現れ¹³、2年後に完成するフリーウェイに期待している。「5点1線」構想の推進で营口港における対外貿易の利便性が向上することによって瀋陽経済圏の発展が飛躍的に促進させることは間違いない。

遼寧中部都市群構想では瀋陽市のセールスポイントやキャッチフレーズ、イメージ新が重点に置かれ、東北振興政策に対する国からの期待も強いことから、地域に対する効果は2～3年後には顕在化するとも言われている。

現地での情報を総合すると、遼寧中部都市圏における日系企業は瀋陽が200社前後、营口では30社程度、周辺各都市ではそれぞれ5～10社程度と思われる。遼寧省の李克強前共産党書記は宮本雄二大使との会談時に、遼寧省の対外貿易500億ドルのうち、対日が100億ドルでトップであるにも関わらず、日本からの遼寧省に対する理解が少ないことは残念であると、日系企業からの積極的な投資を求めている。

日本側の自治体・産業団体としては、総合的な企業代表団よりも金属加工やハイテク、ソフトウェアなど専門性の高い産業視察団を派遣するなど、より実効的なマッチング体制の構築に努めることが求められている。例えば、IT分野においては瀋陽と札幌との交流が進められており、札幌市は中国へのアウトソーシングを進めるため、人材派遣を行うための協定を締結している。また、資源利用開発型や環境保護型産業の方面でも協力の可能性は十分に存在す

¹³同社の場合、以前は大連港を利用していたが、陸送費が高いためシフトを変えた（瀋陽から营口まで2,000～4,000円/20f）、船賃（1,200～1,300円/20f）は营口、大連ともそれ程変わらない。

る。日本としても、グレーター化する瀋陽における規模の経済の拡大、集積力・多様性の高まりに応じた協力が必要であろう。

筆者略歴

筑波昌之

1960年11月生まれ

ERINA経済交流部部長代理・調査研究部研究主任

ハルビン工業大学国際経貿関係学院顧問研究員

新潟県知事政策局国際課副参事

参考文献・資料

「中国東北地方の産業開発の動向」関満博、経営情報科学 Vol. 5
 「中国瀋陽工業の現状と発展戦略」関満博、経営情報科学 Vol. 6
 「北東アジアの産業連携 / 中国北方と日韓の企業」関満博著、新評論
 「中国東北振興政策の動向と今後のポテンシャル」筑波昌之編、ERINA booklet (Vol. 6) ERINA
 「中国・東北地区の経済動向」在瀋陽日本国総領事館経済班
 「瀋陽外商投資指南2007」瀋陽外商投資指南編集委員会
 「瀋北新区投資指南」瀋北新区総合服務中心
 「瀋北新区蒲河新城投資ガイド」瀋北新区蒲河新城外経貿局

「棋盤山投資指南」瀋陽棋盤山国際風景旅游開発区
 「瀋陽経済技術開発区投資指南」瀋陽経済技術開発区
 「瀋陽渾南 北方浦東」瀋陽市渾南新区管理委員会
 「瀋陽細河経済区投資誘致ガイド」瀋陽細河経済区
 「瀋陽近海経済区材料匯編」瀋陽近海経済区管理委員会
 「瀋陽金融商貿開発区 東北金融中心投資指南」瀋陽金融商貿開発区管理委員会
 「瀋陽満融経済区招商冊」瀋陽満融経済区
 「中国・蘇家屯対外招商項目」蘇家屯人民政府
 「中国・遼寧瀋陽胡台新城」新民市人民政府
 「遼寧康平経済開発区招商指南」遼寧康平経済開発区
 「遼寧（营口）沿海産業基地」遼寧（营口）沿海産業基地管理委員会
 「瀋陽出口加工区投資指南」瀋陽出口加工区管理委員会
 「瀋陽国際ソフトウェアパーク」瀋陽国際軟件園
 「瀋陽日本中小企業パーク」瀋陽日本中小企業パーク
 「瀋陽蒲河新城可利用土地与項目分布示意图」蒲河新城管理委員会
 「Dalian Whenever 2007. 9」五洲傳潘出版社
 「日中経協ジャーナル2007.2,8,10」財団法人 日中経済協会
 「瀋陽年鑑2000,2005,2006」中国統計出版社
 「中国日系企業要覧（2006-2007年版）」日中展望出版社
 「中国進出企業一覽 上場会社篇2007-2008年版」蒼蒼社
 「瀋陽大城区図」山東省地図出版社
 「瀋陽居民購房指南図」山東地図出版社

The Developments in the Construction of Development Zones and in Japanese Enterprises in Greater Shenyang

TSUKUBA Masayuki,
Deputy Director, External Relations Division,
and Associate Senior Researcher, Research Division, ERINA

Overview

Following the start of the Northeast revitalization policy of 2003, in Liaoning Province they have been pushing forward with the development concepts of: the "Three Major Plates" of the Central Liaoning City Cluster, the Liaodong Peninsula, and the Liaoxi area (western Liaoning Province); and the "Five Points and One Line" which places priority for development planning on five coastal zones.

Within these, in the Central Liaoning City Cluster concept, the expansion of the municipal functions of the provincial capital of Shenyang at its center-or the formation of "Greater Shenyang"-has become one of the central aims. With "Greater Shenyang" as the buzz-phrase, there comes the idea of "Four Big Development Spaces" which aims at building up development districts for the outward distribution of industry in all directions and an upgrading as an industrial city.

In the first half of this paper, I will give a summary and examination based on the "Four Big Development Spaces" concept, first regarding the city as a whole becoming a development zone, and then concerning the future situation of outward expansion in Shenyang.

In the second half, along with commenting on the problem area of 60% of investment being in real estate, and in addition to the latest developments in foreign capital inflow, I will expound on the following; the data broken down by area, time, and industry for the actual situation in making inroads into China by Japanese companies, and the developments in 2007; an analysis regarding the current status and problems of the unfolding developments on the ground; the changes to Shenyang's preferential policy for attracting Japanese foreign investment; the developments in Japanese public institutions; concrete examples of setting-up in business; and projects which will demand attention in the future.

In general, sales and gaining ground in the domestic Chinese market and supplies to already established plants are frequently mentioned as the aims of Japanese enterprises' setting-up in Shenyang. This is for the reason that the lead time for shipments is long, as Shenyang is not a coastal district and doesn't have its own port.

The greatest effect of the emergence of "Greater Shenyang" is the formation of a large consuming region of 22 million people. As there is no large consuming region in the hinterland, there are many export-oriented businesses within the foreign-funded enterprises setting up in Dalian, and the setting-up of domestic sales-oriented businesses has been limited. Yet with Shenyang set to become a large consuming region, it is thought that inroads by companies into the region will increase. Furthermore, I also bring into view the Shenyang economic region's spectacular development, via the increase in the convenience of Yingkou port under the progress in the "Five Points and One Line" project, and I have made suggestions relating to the possibility of Japanese cooperation which meets the growing scale of economic expansion and build-up of strength and diversity in Greater Shenyang.